



平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3647

URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者(CFO) (氏名) 矢野浩司

TEL 03-3796-0650

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	357	3.9	15	△0.4	8	44.1	7	△7.9
25年8月期第1四半期	344	△21.5	15	—	5	—	7	—

(注)包括利益 26年8月期第1四半期 7百万円 (△7.9%) 25年8月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第1四半期	0.13	—
25年8月期第1四半期	0.15	0.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期第1四半期	749	419	55.2	7.68
25年8月期	660	401	60.8	7.45

(参考)自己資本 26年8月期第1四半期 414百万円 25年8月期 401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	37.4	100	150.0	82	202.0	77	84.8	1.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
②①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年8月期1Q	53,943,601 株	25年8月期	53,848,601 株
26年8月期1Q	― 株	25年8月期	― 株
26年8月期1Q	53,870,909 株	25年8月期1Q	51,086,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の期待感によって緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場でもあります。

このような環境の中、当第1四半期連結結果計期間におきましては、売上高は357百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は8百万円（前年同四半期44.1%増）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期7.9%減）となり、前期から引き続き、SBYが展開する事業が安定した収益を確保していることと、継続的なコスト削減の実施により、安定的に経常黒字を達成しております。

当第1四半期連結結果計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、商品をC2及びF1層の女性に向けて販売したい企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結結果計期間の主な実績といたしまして、総合アパレルブランド「GROWZE LOS ANGELES」の大阪の心斎橋オーパ本館への出店に関するプロデュースを行いました。心斎橋は大阪を代表する繁華街の1つで、ファッションに敏感な女性が多く集まり、多くの集客を見込めるエリアとなっております。「GROWZE LOS ANGELES」の大阪展開の中心店の1つとして、売上を取れるようプロモーション等を行ってまいります。また、株式会社サンクレストと業務提携し発売している携帯アクセサリブランド「iDress GIRLSi」におきまして、iPhone5s/5c向けの新品を発売しました。日本国内におきましても、携帯通信キャリアの国内最大手NTTドコモがiPhone5s/5cの取り扱いに参入したことから、バックカバー・フィルム・イヤホンジャック等の付帯商品の需要がさらに高まることが予想されます。SBYでは、徹底したデザインマーケティングと商品クオリティ、イメージモデルの起用や雑誌やソーシャルメディアを活用したプロモーションにより、現在全国2,000店舗以上の家電量販店、バラエティストア、専門店等で販売されております。

また、SBYが商標登録をしているコスメ総合ブランド「Diamond Beauty」の商品をアジア戦略として台湾・シンガポールの商業施設等へ卸売を行っており、台湾での取扱施設は100店舗超となりました。さらに、つけまつげ業界TOPクラスのつけまつげブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、ファッション誌「JELLY」の人気モデル「山本優希」による初のモデルプロデュースシリーズが発売されました。数年前まで、つけまつげ市場の購買層は10代～20代の女性を中心に動いており、商品も目をよりインパクトを与える商品が多く流通しておりましたが、最近のつけまつげはより自然に目を可愛く、綺麗に見せる商品が多く流通するようになり、購買層も広がって来ました。「Diamond Lash」の今後の新たな展開として、20代～40代の主婦層、OL層をターゲットとした購買層の拡大を図るため接点を更に強化し、新たな販売チャネルを獲得していきます。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は223百万円、営業利益は66百万円となりました。

コンセプトマーケティングショップ事業につきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」及び「WoMANiA梅田オーパ店」にて展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

出退店につきましては、出店、退店ともありませんでしたが、いずれの店舗も堅調に推移しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社の店舗数は直営店4店舗、FC店2店舗となっております。

当サービスが取り扱う商品の多くは低価格帯であり、主要顧客が若年層女性であることから景気悪化の影響を受けにくいサービスであります。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は134百万円、営業利益は10百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来の「サービス事業」を「ビジネスアライアンス事業」と「コンセプトマーケティングショップ事業」に区分しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から89百万円増加し、749百万円となりました。これは現金及び預金が79百万円、売掛金が6百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から71百万円増加し、330百万円となりました。これは有利子負債が38百万円、前受金が28百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から18百万円増加し、419百万円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円、利益剰余金が7百万円、新株予約権が5百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,666	190,393
売掛金	78,148	84,764
商品及び製品	103,909	107,559
未収入金	52,031	42,135
繰延税金資産	18,353	18,353
その他	29,295	49,472
貸倒引当金	△8,915	△8,733
流動資産合計	383,489	483,945
固定資産		
有形固定資産	70,528	66,786
無形固定資産		
のれん	63,861	57,681
その他	16,218	16,607
無形固定資産合計	80,080	74,289
投資その他の資産		
長期未収入金	56,787	52,527
長期貸付金	1,482	4,058
敷金及び保証金	65,498	65,498
繰延税金資産	1,117	1,117
その他	1,890	2,050
貸倒引当金	△629	△603
投資その他の資産合計	126,147	124,650
固定資産合計	276,756	265,726
資産合計	660,246	749,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,673	75,467
短期借入金	37,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	38,676	52,006
未払金	51,173	34,399
前受金	17,137	46,135
未払法人税等	2,041	1,954
その他	2,692	7,775
流動負債合計	208,393	232,738
固定負債		
長期借入金	48,570	95,571
その他	2,000	2,000
固定負債合計	50,570	97,571
負債合計	258,963	330,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,500	384,367
資本剰余金	387,498	390,366
利益剰余金	△367,716	△360,599
株主資本合計	401,282	414,134
新株予約権	—	5,227
純資産合計	401,282	419,362
負債純資産合計	660,246	749,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	344,109	357,629
売上原価	157,066	154,926
売上総利益	187,043	202,702
販売費及び一般管理費	171,697	187,419
営業利益	15,345	15,283
営業外収益		
受取利息	143	34
貸倒引当金戻入額	—	209
設備賃貸料	1,311	—
償却債権取立益	—	1,200
その他	2,412	51
営業外収益合計	3,867	1,495
営業外費用		
支払利息	1,555	688
支払手数料	10,955	7,531
その他	1,044	407
営業外費用合計	13,554	8,626
経常利益	5,658	8,152
特別利益		
関係会社株式売却益	23,328	—
特別利益合計	23,328	—
特別損失		
減損損失	8,393	—
事務所移転費用引当金繰入額	7,950	—
事業整理損	4,025	—
特別損失合計	20,368	—
税金等調整前四半期純利益	8,617	8,152
法人税等	886	1,035
少数株主損益調整前四半期純利益	7,731	7,117
四半期純利益	7,731	7,117

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,731	7,117
四半期包括利益	7,731	7,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,731	7,117
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

平成24年3月6日にエンタテインメント事業を営む株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式、及び平成24年9月1日にシステムソリューション事業並びに環境エネルギー事業を営む株式会社コネクトテクノロジーズの全株式を譲渡したことから、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、サービス事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	223,241	134,387	357,629	—	357,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	223,241	134,387	357,629	—	357,629
セグメント利益	66,427	10,614	77,041	△61,758	15,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△61,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,758千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、サービス事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショッピング事業」に変更しております。なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。